

であったが、2000年に69.4%、2005年には67.6%にまで低下した。年齢階層18～21歳の男女の高等教育就学率は、一貫して上昇してきたが、常に男性の高等教育就学率が女性のそれを上回ってきた。しかしながら、1994年に初めて、女性の高等教育就学率が男性のそれを上回るようになった。それだけでなく、女性の高等教育就学率は、1991年に37.7%、1996年に49.8%、2000年に71.3%、2001年に79.9%、2002年に86.3%と1990年代後半以降は急激な上昇を示している。若年女性の労働力化の進展は、高学歴化にともなって就業を望む女性が増えたことや、サービス経済化にともなって女性が活躍しやすい職場が増えたことが考える。(4-2)

台湾における出生率の決定要因について、Narayan(2006年)は、1966年から2001年までの期間のデータを用いて調べている。Narayanは、理論を考慮し、実証分析のための台湾の出生率の主要説明変数として実質所得、幼児死亡率、女子教育、女子労働参加率を用いている。実証研究の結果、女子教育と女子労働参加率が長期の台湾の出生率の主な決定要因であることを明らかにし、社会経済発展が台湾の出生率の変化に大きな役割を果たしたことを示した。

Chen and Liu(2007年)は、台湾の年齢階層別出生率の長期推計をすることを目的とした実証的な論文である。Chen and Liu(2007年)は、文献研究から女子労働参加率は社会経済開発と関連しており、出生に対する重要な要因として機能していると指摘し、過去の研究では、出生と女子労働参加率との間には負の相関関係があることを指摘している。同時に、最近の実証研究では、逆の相関関係が示されていることには注目しなければならないと述べている。このことは、低下し続ける出生率の傾向を逆転させる可能性を示唆している。したがって、女子労働参加率に関連した要因は、出生率の推計に欠かせないものであり、中でも、教育と産業構造の変化は最も重要な要因であると指摘している。長期の時系列データを用いて社会経済指標と出生率との関係を4本の行動方程式からなる構造方程式体系を用いて実証的に分析している。第1方程式の従属変数は、年齢階層別出生率であり、第2方程式、第3方程式、第4方程式の従属変数は、それぞれ結婚率、年齢階層別結婚率、女子労働参加率である。これらの方程式の推計結果を示し、もし社会開発が高いレベルで進展するならば、現在の最も低い出生率は人口の置き換えレベルまで反転する可能性を示している。(4-3)

5 その他の要因と少子化の関係

河野碕果(2007年)は、出生率とその変化の要因との相互関連は複雑であり、これまで想定されなかった組み合わせで低下が起きていると指摘している。いかなる局面にでも影響力のある出生率低下の要因として、教育程度の向上、義務教育の普及、識字率の上昇、市場経済への移行、国際的な家族計画運動の推進、そして死亡率低下であると述べている。すなわち、生存確率の大幅な上昇こそが出生率低下の最重要要因であると指摘している。また、日本の1990年代以降の夫婦の子供の産み方について、近年の少子化は、結婚適齢期の女性が以前よりも結婚しなくなった効果が約7割、結婚している女性が子供を以前より産まなくなった効果が約3割と指摘している。(5-1)

金子隆一(2007年)は、日本の女性コーホートの出生力低下について、人口統計学

的測定から、少子化過程の前半（1970年代半ばから1980年代）を主導した晩婚化と未婚化については、高学歴化が重要な役割を果たし、90年代以降の少子化課程については、夫婦出生力の低下が確認されると指摘している。そして、金子隆一は、高学歴化が出生率低下を引き起こすメカニズムについて、卒業年齢の上昇にともなう効果と、それ以外の効果に二分して考えられ、前者の効果は、高学歴化にともなうコーホートの平均的な卒業年齢の上昇は、結婚（晩婚化による生涯の結婚率の低下）、出生（出生年齢の上昇による出生のタイミング効果と夫婦平均完結出生子供数の減少）といった一連のライフコース事象のタイミングに影響を与えることを示している。また、卒業年齢上昇以外の要因による出生低下への効果として、以下の6点の要因を指摘している：1）女性の賃金率や就業の確率が高まり、結婚・出産・子育ての機会費用の上昇による効果、2）人生の目標や選択肢の幅の広がること、3）ライフコースに対する主体的選択を行う能力や意欲の高まること、4）ライフコースに対する選択の目的実現に必要な知識や能力が高まること、5）進学率の男女格差の縮小により女性の学歴に関する上方婚（自分よりも高学歴の者を配偶者とする）が困難になることにともなう結婚の発生の仕方への影響、6）夫婦同学歴や男性下方婚の夫婦が増えることによる夫婦関係への影響。⁵⁻²⁾

Chen and Liu (2007年) は、望ましい家族規模と比較して少子化をもたらす要因として、子供の出生年齢の上昇、不本意な家族制約、競争的な選考を挙げている。結婚と出産の遅延は、出産期間をゆがめることになると指摘している。さらに、結婚の遅延だけでなく、結婚の減少が出生水準に決定的に重要であると述べている。このことについて、かつての日本の見合い結婚の減少が重要であるとし、台湾でも同様の状況が観察されると指摘している。⁵⁻³⁾

表5-1が示すように、20歳から39歳までの年齢階層の出生率は、下がり続けてきた。しかしながら、25～29歳の出生率の低下傾向は、2005年から2006年にかけて下げ止まる傾向を示している。30～34歳と35歳～39歳では、低下傾向から、僅かではあるが上昇傾向を示している。また、産婦平均第一子出生年齢が着実に上昇してきたことを示している。次に、有配偶者の年齢階層別出生率を調べると、表5-2が示すように、2000年代において低下傾向を示していないだけでなく、むしろ上昇傾向すら観察される。また、表6が示すように、粗結婚率が、2000年から2004年にかけて低下してきたが、2004年から2006年にかけて僅かではあるが上昇してきている点は注目に値する。これらのことは、Chen and Liu (2007年)が、結婚の遅延だけでなく結婚の減少の問題が少子化に極めて重要であると論じたことを支持するものである。同時に、結婚率が上昇することにより、出生率の上昇の可能性が期待できることを示唆している。

「民国95年（2006年）社会発展趨勢調査報告—家庭生活」によると、20歳以上未婚者の結婚希望者の割合は、25～29歳、30～35歳、35～39歳について、それぞれ78.99%、73.74%、61.74%と決して低くはない。20歳以上未婚者が結婚していない主な理由は、「理想の対象者にあっていない」と「経済的要因」である。「理想の対象者にあっていない」の全体に占める割合は、25～29歳、30～35歳、35～39歳について、それぞれ28.21%、44.09%、40.11%であり、「経済的要因」の全体に占める割合は、25～29歳、30～35歳、35～39歳について、それぞれ43.33%、37.80%、32.62%である。前者については、若

い男女が知り合う可能性を高めることが結婚率を高める可能性があることを示唆し、後者は、経済要因の改善が結婚率を高める可能性があることを示唆している。(5-4)

伊藤(2007年)が紹介したように、台湾では1999年時点において、将来の台湾における人口の高齢化の対策として人口政策面において、「二人っ子がちょうどよい」という政策を維持し、適齢結婚・適齢出産を大衆に啓蒙し、同時に不妊夫婦に対しては治療サービスを提供し、合計特殊出生率を目前の1.8人から2.0人にまで適度に上昇させるとした。この時点で、2038年に台湾の人口がピークを向かえ、それ以後減少すると指摘していた。1997年以前の約10年間は、合計特殊出生率は1.8人前後であったが、1998年に寅年の影響を受けて1.5人にまで下落したことを指摘している。ここでは、子女の教育費と住宅の賃貸料の高騰が出産希望に影響を与え、高人口密度による汚染などの影響も女性が出産を望むことに影響を及ぼしている可能性があることを指摘している。政策に関しては、出生面の政策として、適齢結婚・適齢出産を大衆への啓蒙、「二人っ子がちょうどよい」という人口政策の推進以外に、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討など、様々な負担を軽減し、青年男女の結婚・育児の願望を上昇させようとしていた。

保育園については、表7-1が示すように、幼稚園の数はほとんど変化がないが、保育園の増加は顕著で、その増加は私立保育園の増加に依存している。ただし、表7-2が示すように、私立保育園の園児数は増加するよりも減少傾向が観察される。これらのことは、私立保育園の経営が困難になる可能性が高く、それを回避するために保育園の園児の費用が高くなることと同時に保育園間の競争が厳しくなることを意味している。これらのことが、保育園児の保護者の負担増になり、子供をもつことの費用を高め、少子化へつながる懸念される。

近年台湾で結婚・出生に関する大きな関心の一つが、台湾籍以外の配偶者とその子供である。表8-1が示すように、結婚総数の減少傾向とともに、1990年代後半から2000年代にかけてその割合が急増したことである。台湾籍以外の配偶者の割合は、1998年の15.7%から2003年には32.1%にまで達した。その後は、その割合は減少し、2006年、2007年にそれぞれ16.8%、18.3%となったが、決して低い水準ではない。次に、幼児出生数を示す表8-2によると、幼児出生数が1998年から2007年1~9月期にまで継続的に減少傾向を示している。そのような状況の中で、非台湾籍の母親の幼児出生数は、台湾籍以外の配偶者の結婚数の変化と同様に、1998年から2002年まで増加し、2003年がほぼ同じであった後、減少してきた。その非台湾籍の母親から生まれた幼児出生数の全体に占める割合は、1998年の5.12%から2003年の13.37%にまで上昇し、その後低下したが2007年1~9月期においても依然として10.44%という高い水準である。このように、台湾では、少子化が進展する一方、非台湾籍の母親の子供が増加することによる様々な将来における彼らの子供の将来が懸念されている。(5-5)

<注>

- 2-1) Ying Zhu (2005年)、79~87頁を参照。
- 2-2) Lee (2007年)、9頁、11頁、28頁を参照。
- 2-3) Lin (2007年)、212~213頁、234~236頁を参照。
- 3-1) Fields and Kraus (2007年)、61頁、64頁を参照。
- 3-2) Fields and Kraus (2007年)、66~75頁を参照。
- 3-3) Wu (2007年)、144~154頁を参照。
- 4-1) 伊藤(2005年)、伊藤(2007年)、文(2002年)を参照。
- 4-2) 上村(2006年)を参照。
- 4-3) Chen and Liu (2007年)、6、12~19頁を参照。
- 5-1) 河野稠果(2007年)、119、120頁、164頁を参照。
- 5-2) 金子隆一(2007年)、23~29頁を参照。
- 5-3) Chen and Liu (2007年)、5、6頁を参照。
- 5-4) 「民国95年(2006年)社会発展趨勢調査報告—家庭生活」(2007年)、11頁を参照。
- 5-5) 内政部統計処(2007年)、内政部統計処(2008年)を参照。

<参考文献>

邦語文献：

- 伊藤正一、「台湾における少子化と少子化対策」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第61巻第2号、2005年6月、40-62頁。
- 伊藤正一、「台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策」、鈴木透編、『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』(厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業、平成18年度総括研究報告書)、平成19年3月。
- 上村泰裕、「台湾の労使関係と社会政策」、宇佐美・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』第6章、調査研究報告書、アジア経済研究所、2006年、131~150頁。
- 金子隆一、「高学歴化と出生率変動—人口学的シミュレーション—」、稲葉寿編著『現代人口学の射程』第2章、ミネルヴァ書房、2007年。
- 河野稠果、『人口学への招待』、中央公論新社、2007年。
- 文大字、『台湾』、拓殖大学アジア情報センター編東アジア長期経済統計別巻2、頸草書房、2002年。

中国語文献：

- 徐聯恩、ホウ志琦、「我國人口結構变化对幼教環境の影響及其因應之道」、内政部兒童局『兒童及少年福利』第10期、2006年7月、123~142頁。
- 張孝筠、「「數據会話」~我國少子化效應对幼保生態的影響以及对托整合後研擬《幼兒園設施及設備標準》(草案)的啓示」、内政部兒童局『兒童及少年福利』第10期、2006年7月、285~295頁。

內政部統計處、「內政統計通報」、民國96年(2007年)、第四十二週。
內政部統計處、「內政統計通報」、民國97年(2008年)、第三週。
蔡鴻坤、『民國95年(2006年)社會發展趨勢調查報告—家庭生活』、行政院主計處、
2007年。

英語文獻：

- Chen, Chao-Nan and Paul Ke-Chih Liu, "Is Taiwan's Lowest-Low Fertility Reversible Via Socio-economic Development?" *Journal of Population Studies*, No.34, June 2007.
- Fields, Gary S., and Amanda Newton Kraus, "Education and Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 3, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.
- Lee, Joseph S., "Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 1, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.
- Lin, Ji-Ping, "Involuntary Job Turnover in Taiwan, 1996-2000," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 9, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.
- Narayan, Paresh Kumar, "Determinants of Female Fertility in Taiwan, 1966-201: Empirical Evidence from Cointegration and Variance Decomposition Analysis," *Asian Economic Journal*, Vol.20, No.4, December 2006, pp.393-407.
- Wu, Chung-Chi., "Industrial Change and Structural Unemployment in Taiwan," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 6, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.
- Ying Zhu, "Unemployment in Taiwan: globalization, regional integration and social change," in John Benson and Ying Zhu ed. *Unemployment in Asia*, Chapter 5, Routledge, London and New York, 2005.

表1 台湾の労働市場の主要指標

年別	総人口		15歳以上 民間人口		労働力人口		15歳以上 民間人口に 占める労働力 人口の割合		就業者		失業		失業率		
	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	%	1000人	1000人	1000人	1000人	%	1000人	%
1982	17,974	11,698	6,764	4,503	2,261	57.82	6,672	4,448	2,224	92	55	37	1.36	1.22	1.64
1992	20,456	14,496	8,569	5,355	3,214	59.11	8,439	5,274	3,165	130	81	49	1.51	1.51	1.52
1997	21,569	16,170	9,432	5,731	3,701	58.33	9,176	5,562	3,613	256	168	88	2.72	2.93	2.38
1998	21,784	16,448	9,546	5,780	3,767	58.04	9,289	5,610	3,679	257	169	86	2.69	2.92	2.34
1999	21,957	16,687	9,668	5,812	3,856	57.93	9,385	5,624	3,761	283	188	95	2.92	3.23	2.46
2000	22,126	16,963	9,784	5,867	3,917	57.68	9,491	5,670	3,821	293	198	95	2.99	3.37	2.43
2001	22,281	17,179	9,832	5,855	3,977	57.23	9,383	5,553	3,830	450	302	148	4.57	5.16	3.72
2002	22,397	17,387	9,969	5,896	4,074	57.34	9,454	5,547	3,907	515	348	167	5.17	5.90	4.10
2003	22,493	17,572	10,076	5,904	4,172	57.34	9,573	5,579	3,994	503	326	177	4.99	5.52	4.24
2004	22,574	17,760	10,240	5,958	4,272	57.66	9,786	5,680	4,106	454	288	166	4.44	4.83	3.89
2005	22,651	17,949	10,371	6,012	4,359	57.78	9,942	5,753	4,190	428	259	169	4.13	4.31	3.88
2006	22,738	18,166	10,522	6,056	4,467	57.92	10,111	5,810	4,301	411	245	166	3.91	4.05	3.72

(出所) 「中華民国統計年鑑」(民国95年)、34頁およびその資料を用いて失業(男)と失業率(男、女)を筆者が計算。

表2 台湾の工業及びサービス産業の月平均賃金(単位:新台湾元)

	工業及びサービス産業			工業		サービス産業		
	平均	男	女	平均	製造業	平均	卸小売業	金融保険業
1982	26,904	31,468	20,833	25,421	24,467	29,023	26,429	40,971
1992	36,735	41,927	29,781	34,796	33,911	38,778	34,897	56,913
1997	38,530	43,755	31,563	36,292	35,492	40,864	36,399	60,641
1998	39,726	45,057	32,734	37,371	36,546	42,133	37,688	59,566
1999	40,908	46,233	34,016	38,568	37,882	43,259	38,684	60,352
2000	41,938	47,334	35,066	39,679	39,080	44,180	39,528	60,871
2001	42,042	47,097	35,683	39,184	38,586	44,802	39,760	62,625
2002	41,667	46,263	35,955	38,995	38,565	44,229	39,202	65,767
2003	42,287	46,921	36,548	39,933	39,583	44,534	39,799	64,693
2004	43,021	47,836	37,104	40,868	40,611	45,064	40,129	66,743
2005	43,615	48,361	37,796	41,872	41,751	45,234	40,033	65,097
2006	44,107	48,661	38,560	42,503	42,293	45,584	40,028	69,132
1992平均=100								
1982	73.2	75.1	70.0	73.1	72.2	74.8	75.7	72.0
1992	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1997	104.9	104.4	106.0	104.3	104.7	105.4	104.3	106.6
1998	108.1	107.5	109.9	107.4	107.8	108.7	108.0	104.7
1999	111.4	110.3	114.2	110.8	111.7	111.6	110.9	106.0
2000	114.2	112.9	117.7	114.0	115.2	113.9	113.3	107.0
2001	114.4	112.3	119.8	112.6	113.8	115.5	113.9	110.0
2002	113.4	110.3	120.7	112.1	113.7	114.1	112.3	115.6
2003	115.1	111.9	122.7	114.8	116.7	114.8	114.0	113.7
2004	117.1	114.1	124.6	117.5	119.8	116.2	115.0	117.3
2005	118.7	115.3	126.9	120.3	123.1	116.6	114.7	114.4
2006	120.1	118.1	129.5	122.1	124.7	117.6	114.7	121.5

(出所) 「中華民国統計年鑑」(民国95年)、42頁およびその資料を用いて筆者が計算。

表3 台湾の高等教育の概況

	高校卒業生 進学率 %	校数				学生数			卒業生数 人
		合計	大学	独立学院	専科学校	合計 人	男 人	女 人	
1982	45.39	104	16	11	77	358,437	210,330	148,107	75,128
1992	51.94	123	21	29	73	612,376	329,387	282,989	144,354
1997	61.95	139	38	40	61	856,186	427,739	428,447	215,412
1998	67.43	137	39	45	53	915,921	455,039	460,882	224,630
1999	66.64	141	44	61	36	994,283	496,573	497,710	247,890
2000	68.74	150	53	74	23	1,092,102	549,217	542,885	266,561
2001	70.73	154	57	78	19	1,187,225	595,851	591,374	296,884
2002	69.01	154	61	78	15	1,240,292	620,172	620,120	318,867
2003	74.85	158	67	75	16	1,270,194	633,069	637,125	321,808
2004	80.05	159	75	70	14	1,285,867	645,213	640,654	336,865
2005	85.15	162	89	56	17	1,296,558	657,700	638,858	325,106
2006	83.91	163	97	50	16	1,313,993	672,438	641,555	—

(出所) 「中華民国統計年鑑」(民国95年)、62、63頁。

表4 台湾地区の総人口・自然増加・出生・死亡数及びその比率(1946-2007年)

	年末総人口 1000人	自然増加 人	出生数 人	死亡数 人	自然増加 (0/00)	出生率 (0/00)	死亡率 (0/00)	嬰兒死亡率 (0/00)
1946	6,091							
1947	6,495	126,879	241,071	114,192	20.16	38.31	18.15	
1948	6,806	168,463	263,803	95,340	25.33	39.67	14.34	
1949	7,396	207,494	300,843	93,349	29.22	42.36	13.14	
1950	7,554	237,906	323,643	85,737	31.82	43.29	11.47	
1951	7,869	296,124	385,383	89,259	38.40	49.97	11.57	
1952	8,128	293,871	372,905	79,034	36.74	46.62	9.88	
1953	8,438	296,458	374,536	78,078	35.79	45.22	9.43	
1954	8,749	313,393	383,574	70,181	36.47	44.63	8.17	
1955	9,077	327,098	403,683	76,585	36.70	45.29	8.59	
1956	9,390	339,961	414,036	74,075	36.82	44.84	8.02	
1957	9,690	314,156	394,870	80,714	32.93	41.39	8.46	
1958	10,039	336,143	410,885	74,742	34.07	41.65	7.58	
1959	10,431	347,406	421,458	74,052	33.94	41.18	7.23	
1960	10,792	345,727	419,442	73,715	32.58	39.53	6.95	
1961	11,149	346,431	420,254	73,823	31.58	38.31	9.73	
1962	11,512	350,548	423,469	72,921	30.94	37.37	6.44	
1963	11,884	352,516	424,250	71,734	30.14	36.27	6.13	
1964	12,257	347,665	416,926	69,261	28.80	34.54	5.74	
1965	12,628	338,718	406,604	67,886	27.22	32.68	5.46	
1966	12,993	345,528	415,108	69,780	26.96	32.40	5.45	21.7
1967	13,297	302,421	374,282	71,861	22.63	28.01	5.38	
1968	13,650	320,610	394,260	73,650	23.43	28.81	5.38	
1969	14,335	320,179	390,728	70,549	22.72	27.72	5.00	
1970	14,676	322,880	394,015	71,135	22.26	27.16	4.90	
1971	14,995	309,470	380,424	70,954	20.86	25.64	4.78	15.5
1972	15,289	294,263	365,749	71,486	19.43	24.15	4.72	
1973	15,565	293,466	366,942	73,476	19.02	23.78	4.76	
1974	15,852	293,063	367,823	74,760	18.66	23.42	4.76	
1975	16,150	292,586	367,647	75,061	18.28	22.98	4.69	
1976	16,508	346,760	423,356	76,596	21.24	25.93	4.69	10.6
1977	16,813	316,430	395,796	79,366	19.00	23.76	4.76	
1978	17,136	329,844	409,203	79,359	19.43	24.11	4.68	
1979	17,479	340,658	422,518	81,860	19.68	24.41	4.73	
1980	17,805	328,592	412,557	83,965	18.62	23.38	4.76	
1981	18,136	325,929	412,777	86,848	18.14	22.97	4.83	8.9
1982	18,458	316,780	404,006	87,226	17.31	22.08	4.77	8.1
1983	18,733	291,598	382,153	90,555	15.68	20.55	4.87	7.6
1984	19,013	280,149	369,725	89,576	14.84	19.59	4.75	6.9
1985	19,258	253,042	345,053	92,011	13.22	18.04	4.81	6.8
1986	19,454	213,476	308,187	94,711	11.03	15.92	4.89	6.3
1987	19,673	217,029	313,062	96,033	11.09	16.00	4.91	5.1
1988	19,904	239,268	341,054	101,786	12.09	17.24	5.14	5.3
1989	20,107	211,578	314,553	102,975	10.58	15.72	5.15	5.7
1990	20,353	229,550	334,872	105,322	11.35	16.55	5.21	5.3
1991	20,557	215,343	321,276	105,933	10.53	15.71	5.18	5.1
1992	20,752	210,823	320,963	110,140	10.21	15.54	5.33	5.2
1993	20,944	214,381	324,944	110,563	10.28	15.59	5.30	4.8
1994	21,126	208,777	322,263	113,486	9.92	15.32	5.40	5.1
1995	21,304	210,167	328,904	118,737	9.91	15.50	5.60	6.4
1996	21,515	202,722	324,874	122,152	9.48	15.19	5.71	6.7
1997	21,743	204,653	325,263	120,610	9.48	15.07	5.59	6.4
1998	21,929	147,973	270,779	122,806	6.79	12.43	5.64	6.6
1999	22,092	157,232	282,936	125,704	7.16	12.89	5.73	6.1
2000	22,277	178,859	304,429	125,570	8.08	13.76	5.68	5.9
2001	22,406	132,234	259,507	127,273	5.94	11.65	5.71	6.0
2002	22,521	118,466	246,688	128,222	5.29	11.01	5.73	
2003	22,605	95,837	226,252	130,415	4.26	10.06	5.80	
2004	22,689	81,327	216,419	135,092	3.59	9.56	5.97	
2005	22,770	66,456	205,854	139,398	2.93	9.06	6.13	
2006	22,877	68,620	204,459	135,839	3.01	8.96	5.95	
2007	22,960	63,303	204,414	141,111	2.75	8.92	6.16	

(出所) 「中華民国台灣地區人口統計、民國92年(2003年)」、表81、978-979頁。

「中華民国社会指標統計、民國91年(2002年)」、表50、79頁。

「中華民国統計年鑑、民國94年(2005年)」、10、11頁。

「中華民国統計年鑑、民國95年(2006年)」、10~12頁。

Department of Household Registration Affairs, MOI.

表5-1 台閩地区の出生率

	一般出生率		年齢階層別出生率						合計特殊 出生率 人	産婦平均第一 子出生年齢 才
	(0/00)	(0/00)	15-19歳 (0/00)	20-24歳 (0/00)	25-29歳 (0/00)	30-34歳 (0/00)	35-39歳 (0/00)	40-44歳 (0/00)		
1971	112	36	224	277	134	51	16	3	3,705	—
1981	89	31	176	197	69	14	3	1	2,455	—
1991	58	17	92	149	68	16	2	—	1,720	—
1997	53	15	80	147	87	22	3	—	1,770	26.4
1998	43	14	66	116	73	21	3	—	1,465	26.5
1999	45	13	66	126	82	21	3	—	1,555	26.8
2000	48	14	72	133	90	24	3	—	1,680	26.7
2001	41	13	62	106	75	21	3	—	1,400	26.6
2002	39	13	57	102	73	20	3	—	1,340	26.8
2003	36	11	52	92	69	20	3	—	1,235	27.1
2004	34	10	49	86	68	20	3	—	1,180	27.4
2005	33	8	44	79	68	21	3	—	1,115	27.7
2006	33	7	41	78	71	23	3	—	1,115	28.1

(出所) 「中華民國統計年鑑」(民国95年)、18頁。
「社会指標統計年報、2006」、48、49頁。

表5-2 台閩地区の有配偶者の出生率(1000人当たり)

	一般出生率		年齢階層別出生率					
	(0/00)	(0/00)	15-19歳 (0/00)	20-24歳 (0/00)	25-29歳 (0/00)	30-34歳 (0/00)	35-39歳 (0/00)	40-44歳 (0/00)
1997	94	746	420	261	112	26	3	—
1998	78	740	378	214	96	25	3	—
1999	83	764	411	243	109	26	3	—
2000	90	899	475	266	122	30	4	—
2001	76	914	444	226	104	27	3	—
2002	74	960	459	230	104	26	3	—
2003	70	979	457	222	100	26	3	—
2004	68	1,000	485	225	102	27	4	—
2005	66	1,000	496	223	105	29	4	—
2006	68	1,000	513	233	114	31	4	—

(出所) 「中華民國人口統計年鑑」(民国95年)、928、929頁

表6 台閩地区の人口概況、婚姻状況、出生嬰兒性別

	総人口	性別比例	家計平均	粗結婚率	粗離婚率	有配偶者	出生数	出生嬰兒
	1000人	百人女子 当り男子数	人数	(0/00)	(0/00)	離婚率 (0/00)	1000人	性別比例 百人女子 当り男子数
1966	13,049	105.9	5.6	7.5	0.4	-	-	-
1971	15,073	111.2	5.6	7.2	0.4	2.0	-	-
1976	16,580	109.8	5.2	9.3	0.5	2.7	423.4	106.8
1981	18,194	108.8	4.7	9.6	0.8	4.2	412.8	106.9
1982	18,516	108.5	4.6	8.7	0.9	4.6	404.0	107.0
1983	18,791	108.3	4.5	8.6	0.9	4.6	382.2	107.0
1984	19,069	108.1	4.5	8.1	1.0	4.9	369.7	107.3
1985	19,314	107.9	4.4	8.0	1.1	5.2	345.1	106.2
1986	19,509	107.7	4.3	7.5	1.2	5.5	308.2	107.5
1987	19,725	107.5	4.2	7.4	1.2	5.6	313.1	108.2
1988	19,954	107.3	4.1	7.9	1.3	6.0	341.1	108.1
1989	20,157	107.1	4.1	7.9	1.3	5.9	315.3	108.6
1990	20,401	106.9	4.0	7.1	1.4	6.3	335.6	110.3
1991	20,606	106.8	3.9	8.0	1.4	6.4	321.9	110.3
1992	20,803	106.6	3.9	8.3	1.4	6.5	321.6	110.0
1993	20,995	106.4	3.8	7.4	1.5	6.6	325.6	108.6
1994	21,178	106.2	3.8	8.1	1.5	6.9	322.9	109.0
1995	21,357	106.0	3.7	7.6	1.6	7.1	329.6	108.0
1996	21,525	105.8	3.6	7.9	1.7	7.6	325.5	108.6
1997	21,742	105.5	3.5	7.7	1.8	8.1	326.0	109.0
1998	21,929	105.2	3.4	6.7	2.0	9.0	271.5	108.8
1999	22,092	105.0	3.4	7.9	2.2	10.0	283.7	109.2
2000	22,277	104.7	3.3	8.2	2.4	10.7	305.3	109.7
2001	22,406	104.4	3.3	7.6	2.5	11.4	260.4	108.7
2002	22,501	104.1	3.3	7.7	2.7	12.3	247.5	109.8
2003	22,605	103.8	3.2	7.6	2.9	13.0	227.4	110.2
2004	22,689	103.5	3.2	5.8	2.8	12.5	216.4	110.6
2005	22,770	103.2	3.1	6.2	2.8	12.5	205.9	109.0
2006	22,877	102.7	3.1	6.3	2.8	12.8	204.5	109.7

(出所) 「中華民國社会指標統計、民国91年(2002年)」、2、3、6、7、9頁。

「社会指標統計年報、2006年」、46、47頁。

「中華民國台閩地区人口統計、民国92年(2003年)」、30、264、782、783、967頁。

「中華民國統計年鑑、民国95年(2006年)」、10、11頁。

表7-1 2000~2004学年度公私立保育園と幼稚園数

学年度	保育園数+幼稚園数			保育園数			幼稚園数		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立
2000	6,750	1,527	5,136	3,600	297	3,216	3,150	1,230	1,920
2001	7,131	1,584	5,547	3,897	296	3,601	3,234	1,288	1,946
2002	7,357	1,622	5,735	4,082	291	3,791	3,275	1,331	1,944
2003	7,563	1,646	5,917	4,257	288	3,969	3,306	1,358	1,948
2004	7,548	1,634	5,914	4,296	286	4,010	3,252	1,348	1,904

(出所) 張孝筠(2006年)、289頁、表四。

表7-2 2000~2004学年度公私立保育園と幼稚園の園児数

学年度	保育園数+幼稚園の園児数			保育園園児数			幼稚園園児数		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立
2000	562,008	171,272	390,736	318,918	97,838	221,080	243,090	73,434	169,656
2001	573,428	170,916	402,512	327,125	94,960	232,165	246,303	75,956	170,347
2002	543,751	158,103	385,648	303,571	81,721	220,850	241,180	76,382	164,798
2003	541,183	157,618	383,565	300,257	83,156	217,101	240,926	74,462	166,464
2004	542,182	159,491	382,691	305,027	86,314	218,713	237,155	73,177	163,978

(出所) 張孝筠(2006年)、290頁、表五。

表8-1 台湾の近年の結婚の概況

	結婚総数 A	台湾籍以外の配偶者数			BのAに 占める 割合 %
		合計 B	外国籍	中国大陸 香港マカオ	
1998	145,967	22,864	10,413	12,451	15.7
1999	173,209	32,259	14,670	17,589	18.6
2000	181,642	44,967	21,339	23,628	24.8
2001	170,515	46,202	19,405	26,797	27.1
2002	172,655	49,013	20,107	28,906	28.4
2003	171,483	55,116	19,643	35,473	32.1
2004	131,453	31,310	20,338	10,972	23.8
2005	141,140	28,427	13,808	14,619	20.1
2006	142,669	23,930	9,524	14,406	16.8
2007	135,669	24,700	9,014	15,146	18.3

(出所) 徐聯恩・ホウ志琦(2006年)、126頁。
内政部統計処「内政統計通報、民国97年(2008年)第3週」。

表8-2 台閩地区1998年から2004年までの幼児出生数

	幼児出生数		母親の国籍			
			台湾籍		中国大陸・香港・マカオ その他非台湾籍	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
1998	271,450	100.00	257,546	94.88	13,904	5.12
1999	283,661	100.00	266,505	93.95	17,156	6.05
2000	305,312	100.00	282,073	92.39	23,239	7.61
2001	260,354	100.00	232,608	89.34	27,746	10.66
2002	247,530	100.00	216,697	87.54	30,833	12.46
2003	227,070	100.00	196,722	86.63	30,348	13.37
2004	216,419	100.00	187,753	86.75	28,666	13.25
2005	205,854	100.00	179,345	87.12	26,509	12.88
2006	204,459	100.00	180,556	88.31	23,903	11.69
2007/1/9	146,517	100.00	131,227	89.56	15,290	10.44
合計	2,368,626		2,131,032		237,594	

(出所) 徐聯恩・ホウ志琦(2006年)、127頁。
内政部統計処「内政統計通報、民国96年(2007年)第42週」。

台湾の少子化のマクロ分析

伊藤 正一

(関西学院大学)

台湾の少子化のマクロ分析

伊藤正一

(関西学院大学経済学部)

1 はじめに

台湾の人口は、1946年の609万人から2007年には2296万人にまで増加してきた。台湾の出生率は、1951年のピークの49.97から1960年に40を下回り、1967年に30を下回り、1984年に20を下回り、その後ほぼ一貫して低下し、2004年には10以下になった。その結果として、台湾における少子化は、出生率が世界でも最も低い一つである。少子化傾向は依然として続いている。具体的には、出生率は、1990年に16.55(%)であったが、1995年に15.50、2000年に13.76、2005、2006、2007年と低下し続け、2007年には8.92となった。台湾の合計特殊出生率も、1998年以降急速に低下し、2007年には1.06となり東アジア地域では最も低く、世界でも最も低い国の一つである。台湾では、1990年後半以降、高学歴化が急速に進展し、特に女性の高学歴化が進展し、女性の労働力化の進展しつつある。これらの変化が、女性の出生行動に影響を与えてきたと考えられる。本報告の目的は、台湾における労働市場、女子労働、少子化の間の関係をマクロ的に調べ、分析することである。そのために、第2節では近年の台湾の少子化の状況を紹介します。第3節では台湾の少子化に関する先行研究を調べ、第4節では台湾の少子化に関する分析枠組みを示し、経済発展、労働市場、少子化の関係を、関連統計を用いて分析する。第5節では、台湾における少子化対策を紹介する。

2 少子化の状況

台湾の人口は、1947年の約6500万人から1989年には2000万人を超え、1999年には2200万人を超えた。表1-3が示すように、このように大きく増加してきた台湾の人口であるが、その人口の自然増加率は、1950年代前半の3.5を超える水準から1972年には2.0を割り、1980年代後半に1.0を若干超える水準を推移した後、1994年に1.0を下回り、2001年以降は0.6以下の水準にまで低下し、その低下傾向は続いている。Tsay(2003年)は、台湾において過去半世紀に高出生率と低死亡率の社会から低出生率と低死亡率の社会への人口構造の転換の第2段階を終わり、出生率の低下は継続しつつあることを指摘している。台湾の出生率の変化は、多少の変動はあるものの、継続的に低下し、現在もその傾向は続いている。一方、低死亡率は、1960年頃から現在に至るまで、多少の変動はあるものの大きくは変化していない。このことは、表1-3の出生率と死亡率の推移で明らかである。特に、1990年代後半から合計特殊出生率の低下が続いている状況で、2007年には1.06の水準にまで低下した。

陳肇男、孫得雄、李棟明（2003年）は、台湾における人口増加に関して家族計画政策の歴史を、その組織、人物、課題など非常に体系的かつ包括的に述べ、1965年から1990年までの長期にわたる家族計画政策の評価を行い、その政策の成功要因について論じた。

1)

Lee and Sun（1995年）は、平均家族数が1965年に5.8人であったが、1975年に5.3人、1980年4.8人、1985年に4.4人、1991年に3.9人と減少し続けたことを示し、その平均家族数の減少は、主に一家族当りの子供数の減少と家族構成の変化によっていることを示した。1965年を境に、家族数が減少し続けてきたが、この1965年とは、台湾において家族計画政策が開始された年である。この年以降、平均家族数は減少し、出生率の低下がその減少を加速させたと指摘している。

しかしながら、台湾の出生率は、1990年代末から急速に低下しつつあり、人口の自然増加率も急速に低下しつつある。このことから、台湾において急速に進みつつある少子化の問題は、台湾が直面する重要な課題の一つとして考えられるようになった。そのことが、台湾において人口政策白書（少子化、高齢化、移民から構成されている）作成に向けての研究・検討がなされてきた。ジェンダーを重視する人々の意見との調整もあり、人口政策白書の完成までに時間がかかったが、民進党政権の2008年3月に「台湾の人口政策白書」は作成完了し、同年5月に出版された。

少子化は、女性の教育水準、労働参加率と密接な関係がある可能性が存在する。李誠（2004年）は、少子化が進む状況のなかで、台湾の女性、特に高学歴の女性の労働市場参加率は、OECD諸国と比べて低いことを指摘している。このことは、今後、女性のより一層の高学歴化が進み、さらに女性の労働市場参加率の上昇が求められると、それらの変化と少子化対策との関係を論じることは非常に重要になる。現在、台湾における少子化対策を単に論じるだけでなく、政策立案とその実行が急務となってきた状況にある。

3 先行研究

Freedman, Chang, and Sun（1994年）は、台湾の出生率が高い水準から人口水準を維持する水準以下にまで大きく低下した要因を示している。彼らは、出生率を低下させた要因として考えられるものとして、出生率の低下に伴う年齢・性別構造の変化、結婚年齢の上昇、結婚年齢の上昇の延期効果、台湾における教育水準の急速な上昇を挙げている。また、彼らは、台湾の家族計画と人口政策について、1990年代以前と以後について紹介し、1992年に人口水準を維持できないレベルまでに出生率が低下する懸念から人口規模を維持する方向へ人口政策が変化したことを紹介している。当時の彼らは、将来の合計特殊出生率の値を1.6から2.1という政府の予測の出生率に関する仮定は、可能性として高いとしているが、それ以上の場合もありえることを指摘している。

Cheng and Nwachukwu（1997年）は、時系列分析を用いて台湾における教育の出生率に対する効果を検証している。説明変数としての教育は、労働年齢人口に占める中等教育

を終了した人々の割合と高等教育を終了した人々の割合の二つからなっている。彼らの実証研究の結果によると、台湾では、教育水準は統計的に有意に出生率に影響を与えない。そのことから、台湾においては出生率の大きな低下をもたらした要因として、避妊情報が普及したことや政府が積極的に促進した家族計画が考えられることを指摘している。

台湾における出生率の決定要因について、Narayan (2006 年) は、1966 年から 2001 年までの期間のデータを用いて調べている。Narayan は、理論を考慮し、実証分析のための台湾の出生率の主要説明変数として実質所得、幼児死亡率、女子教育、女子労働参加率を用いている。実証研究の結果、女子教育と女子労働参加率が、長期の台湾の出生率の主な決定要因であることを明らかにした。そして、長期的に、台湾の出生率の変化の約 45% を女性の労働力参加率、幼児死亡率、実質所得の 3 つの説明変数が説明することを示し、社会経済発展が台湾の出生率の変化に大きな役割を果たしたことを示した。

台湾の少子化の現状を紹介している邦語文献として、伊藤 (2005 年) と塩川 (2006 年) が挙げられる。伊藤は、台湾の人口の長期にわたる動き、出生率の推移、少子化の趨勢を紹介し、教育水準、女性の平均初婚年齢、教育水準と子供数との関係を論じている。ここで、高学歴の女性の平均初婚年齢が特に高くなり、教育水準が高くなるにしたがって平均出産子供数が減少していることを示している。塩川は、台湾における少子化の現状を紹介し、急激な出生率の低下、晩婚・未婚化、外国籍配偶者問題、出生率と教育費の問題を紹介している。地域的には、新竹市の出生率が高いが、同市では出産時の補助金が台湾で一番高いことで有名であると紹介している。塩川は、教育制度、少子化と教育との関係を論じている。

伊藤正一 (2007 年) が示すように、台湾の少子化に影響を与えてきたと考えられる様々な要因として、所得水準の上昇、女性の労働市場参加率、女性の高学歴化などが挙げられる。台湾における長期の出生率の低下は、所得水準の上昇と極めて強い相関関係があることが知られている。台湾の 1 人当たり国民所得は、1966 年に 237 ドル、1976 年に 1132 ドル、1986 年に 3993 ドル、そして 1992 年に 1 万ドルを超え、アジア通貨危機の影響があった 1998 年を除き、1996 年以降は、13000 ドル前後以上の水準を推移し、2005 年には 14000 ドルを超え、2007 年には 15037 ドルに達した。このような状況の下で、1990 年代の末以降急速に台湾の少子化が進展してきた。²⁾

Chen and Liu (2007 年) は、台湾の年齢階層別出生率の長期推計をすることを目的とした実証的な論文である。Chen and Liu (2007 年) は、文献研究から女子労働参加率は社会経済開発と関連しており、出生に対する重要な要因として機能していると指摘し、過去の研究では、出生と女子労働力参加率との間には負の相関関係があることを指摘している。同時に、最近の実証研究では、逆の相関関係が示されていることには注目しなければならないと述べている。このことは、低下し続ける出生率の傾向を逆転させる可能性を示唆している。したがって、女子労働参加率に関連した要因は、出生率の推計に欠かせないものであり、その中でも、教育と産業構造の変化は最も重要な要因であると指摘している。長

期の時系列データを用いて社会経済指標と出生率との関係を4本の行動方程式からなる構造方程式体系を用いて実証的に分析している。第1方程式の従属変数は、年齢階層別出生率であり、第2方程式、第3方程式、第4方程式の従属変数は、それぞれ結婚率、年齢階層別結婚率、女子労働参加率である。これらの方程式の推計結果を示し、もし社会開発が高いレベルで進展するならば、現在の最も低い出生率は人口の置き換えレベルまで反転する可能性を示している。³⁾ただし、Cheng and Liu (2007年)は、実証分析と予測によって、合計特殊出生率は1.6まで回復する可能性があるとは指摘している。

4 台湾における少子化の分析

台湾経済は、長期にわたり非常に高い経済成長率を達成してきた。1990年代中頃以降は、表1が示すように、以前と比べて経済成長率は低下し、米国のIT不況の影響のあった2001年とSARSが発生した2003年を除き、3%前半から6%後半の水準を推移している。台湾のGDP規模は、1952年水準と比べ、2007年には名目で700倍以上、実質で60倍以上になった。

4-1 経済発展と一人当たり国民所得

このような経済発展にともない、一人当たり国民所得も大きく伸びてきた。表2が示すように、米国のドル建ての台湾の一人当たり国民所得は、1952年に186ドルであったが、1965年には200ドルを超え、1970年には364ドル、1980年には2189ドル、1990年には7556ドル、2000年に13090ドル、そして2007年には15037ドルになった。1980年代後半以降、アジア通貨危機の影響のあった1998年と米国のIT不況の影響のあった2001年を除き、一人当たり国民所得は常に上昇してきた。台湾元建ての一人当たり国民所得(名目、実質共に)は、2001年を除き、継続的に上昇してきた。

4-2 経済発展と産業構造の変化

経済発展にともない、産業構造も大きく変化する。表3-1は、GDPの産業別構成の変化を示している。経済発展にともない、農業のGDPに占める割合は、1950年代の30%前後から1970年には15.5%、1980年には7.7%、1990年には4.0%と低下し、2000年には2.0%、2007年には1.4%の水準にまで低下した、逆に、製造業を中心とする工業部門の割合は、1952年の20%以下から1980年の45%を超える水準になった後、1980年代後半から下がり始め2000年には30%を下回る水準にまで低下した。しかしながら、現在も20%台後半の水準を維持している。サービス産業のGDPに占める割合は、1950年代から40%台後半の高い水準であったが、工業部門の割合の低下とは逆に、1980年代末から上昇し、2001年以降は70%を超える水準である。特に、商業・飲食業、金融・保健・ビジネスサービスの伸びが、サービス産業のGDPに占める割合の上昇に大きく貢献している。表3-2は、就業者に産業別構成の変化を示している。各産業のGDPに占める割合は、

同じ趨勢を示しているが、製造業を中心とする第2次産業のその割合の変化はGDPに占める割合と比べて大きくなく、2007年の第2次産業の就業者に占める割合は、35%を超える水準である。他方、GDPのサービス産業に相当する第3次産業の就業者に占める割合は1995年以降、55%を超える水準に達し、特に商業とその他サービスの合計が就業者全体の過半を占めている。

4-3 産業構造の変化と女性職業構成の変化

産業構造が変化する中、女性就業者の就業構成も変化してきた。表4-1は、1982年以降の女性就業者の職業構成の変化を示している。顕著な変化は、農林水産業と生産労働者・機械装備操作の割合が大きく低下したこと及びその他の専門職、技術者・助手、事務職、サービス・販売員の割合の上昇である。この動きは、GDPと就業者の産業構造の変化に対応したものとなっている。

4-4 女性の相対的収入と高学歴化

女性の職業構成の変化と共に、女性の相対的な（男性と比較した）平均収入が変化している。表5-1、表5-2が、それぞれ近年の年齢階層別と教育水準別の女性の相対収入の変化を示している。年齢階層別の女性の相対収入は、15～19歳層が2003年から2007年にかけて低下しているが、その他の年齢階層は、全て徐々に上昇している。女性の教育水準別相対収入は、大きな変化は見られないが、短大卒以上は、2003年から2007年にかけて上昇している。他方、高校卒は、2003年から2006年にかけて上昇した後、2006年から2007年にかけて大きく低下し、2003年水準以下になっている。中学卒以下の場合、2003年から2007年にかけて若干の変動はあるが、大きく変化していない。表5-3は、男女別・教育水準別平均収入を示している。近年、大卒が増える中、短大卒以上の男性の平均収入が2003年から2007年にかけて減少しているが、女性のそれはほとんど変化していない。このことは、若年労働者の高学歴化が、高学歴者の労働市場への供給の増加をもたらし、高学歴者への需要が一定とした場合、全体としての高学歴者の賃金がそれ以下の学歴者と比べて低下することが考えられる。ただし、表5-3から、高学歴者の賃金の低下の影響は、男性に対して現れているが、女性の賃金はほとんど変化がない。このことから、高学歴化の中で、女性よりも男性に対して悪影響が現れていると言える。

4-5 台湾における高学歴化

台湾の高学歴化は、表6が示すように、1980年代に大学及び短大の学校数には大きな変化がない。ただし、1990年代中頃までは、短大の数があまり変化していないが、大学数が1986年から1987年にかけて増加し始めている。大学数が増加し続けている一方、短大数が1995年以降原書し始めている。そして、短大数は、1995年の74校から急激に減少し始め、2004年には14校までに減少した。逆に、大学数は、1995年の60校から2004年

の145校にまで増加しており、1995年以後の大学数の急増は、短大の大学への転換と大学の新設の二つの影響によるものと考えられる。このように大学数が急増する中で、学生数は、1995年の約75万人から131万人にまで約75%増加し、女性の学生数も約75%増加した。そして、卒業生数、女性の卒業生数も共に大きく増加した。

4-6 女性の高学歴化と年齢階層別労働力率の変化

このように、1990年代中頃から現在にいたるまで、大卒数が急増し、女性の大卒数の急増してきた。このような変化は、女性の年齢階層別労働力参加率に影響を与えた。表7は、1982年から2007年までの女性の年齢階層別労働力率を示している。労働力参加率の変化は、年齢階層によって大きく異なる。まず、15～19歳の労働力参加率は、82年の39.38%から07年の9.81%まで大きく低下した。このことは、この期間の女性の高学歴化が15～19歳の女性の労働力参加率を大きく低下させたと言える。次に、20～24歳の女性の労働力参加率は、1982年から1987年の66.84%まで高くなった後、低下し、2007年には56.38%となった。このことは、1987年以降の労働力参加率の低下は、女性の大学進学率の上昇が影響していると考えられる。最も大きな変化が見られるのが、25～29歳の労働力参加率である。25～29歳の女性の労働力参加率は、1982年に42.89%であったが、その後一貫して上昇し、2007年には80.7%にまで達した。次に、30～34歳の女性の労働力参加率は、25～29歳の増加ほどではないが、1982年の41.08%から2007年の74.80%までほぼ一貫して上昇した。同様に、35～39歳の女性の労働力参加率は、1982年の44.55%から2007年の71.18%にまで上昇し、40～44歳の女性のそれは、1982年の43.61%から2007年の68.79%にまで上昇し、それ以上の年齢階層においても上昇の程度は小さいが同じように上昇した。これらの結果は、女性の高学歴化によってもたらされたと考えられる。特に、25～29歳の女性の労働力参加率の上昇の程度が一番大きく、それ以上の年齢階層のそれは若いほど高いことが、高学歴化の影響であることを示している。このような変化によって1982年に若干のM字型を示していた女性の年齢階層別労働力参加率は、2007年には明らかにM字型の凹の部分が無くなっている。

4-7 女性の高学歴化と初婚年齢の変化

女性の高学歴化が、女性の労働力参加率を高めている可能性が高いことを示した。次に、そのことが、女性の初婚年齢にどのように影響しているかを調べる。表8は、台湾地区女性の学歴別初婚年齢を示している。例えば、1980年の中学卒、高校卒、大学卒の平均初婚年齢は、それぞれ21.47歳、22.68歳、25.01歳である。2007年の中学卒、高校卒、大学卒の平均初婚年齢は、それぞれ24.20歳、26.70歳、そして28.90歳である。このことは、高校卒と大学卒の初婚年齢はそれぞれ約4歳上昇している。さらに、大卒と高校卒の初婚年齢の差は、1982年に2.3歳で、2007年に2.2歳でほぼ同じである。1980年から2007年にかけて、女性の初婚年齢は、約6.5歳高くなった。このことから、大雑把には、各学

歴の初婚年齢の上昇が、全体としての上昇の6割強を説明している。初婚年齢の上昇の残りの4割弱が、高学歴化の影響と考えられる。

4-8 女性の高学歴化と出生数

女性の高学歴化が初婚年齢に影響すると考えられることを調べた。次に、女性の高学歴化が出生数にどのように影響しているかを調べる。表9は、2002年と2007年の台湾地区の生母年齢別・学歴別出生数を示している。女性の高学歴化が進んでいる中、学歴別・年齢階層別出生数が2002年から2007年にかけてどのように変化しているかを調べる。2002年から2007年にかけて、出生数は、全体で約4万3千人減少した。その減少の内訳は、15～29歳で減少し、特に20～24歳の出生数の減少が全体の減少の6割近くである。次に、25～29歳のそれは、38.4%である。逆に、30歳以上では出生数は増加している。20～24歳の出生数の減少で最も大きい減少は、高校卒の出生数の減少である。同じことは、25～29歳についても言える。逆に、25～29歳の大卒以上の出生数は増加している。また、30～34歳においても大卒の出生数は、大きく増加している。これらの事実は、20～29歳の高校卒女性による出生数の減少が、25～34歳の大卒女性の出生数の増加を上回っているために、全体として出生数が減少していると言える。このことは、25～34歳の大卒女性の出生数をいかに増加させるかが、全体としての出生数の増加、あるいは、減少幅の縮小にとって重要であることを示している。

4-9 女性の高学歴化と第一子出産平均年齢

表10は、台湾地区の15から49歳の既婚女性による第一子出産年齢を示している。まず、初婚年齢と、第一子平均出産年齢との間に強い正の相関関係があると考えられる。次に、学歴別に見ると、高学歴ほど第一子出産平均年齢が高くなることも明らかである。そして、第一子出産前に、職をもっていた女性の方が、職のない女性と比べて、第一子出産平均年齢は高い。

4-10 女性の高学歴化と出生率の変化

表11は、2002年と2007年の台湾地区出産可能女性の年齢別・学歴別出生率を示している。2002年から2007年にかけての出生率の変化の特徴として、20～34歳の高校卒以上の全ての分類において出生率は低下している。特に、高校卒と短大卒の20～29歳の出生率の下落は大きい。2002年から2007年にかけての合計特殊出生率の低下についても、短大卒の低下が最も大きく、高校卒の低下が次に続く。これらの結果から、全体としての出生率の上昇のためには、高校卒以上の全ての学歴の女性の出生率の上昇が重要であることを示している。

4-11 台湾における育児コスト（保育園、幼稚園）

台湾において、育児コストが少子化に影響している可能性がある。表12-1と表12-2は公私立保育園と幼稚園数、同園児数を示している。幼稚園については、私立幼稚園数が公立幼稚園数を上回るだけでなく、私立幼稚園児数が公立幼稚園児数を大きく上回っている。次に、保育園については、2000年から2004年にかけて大きく増加している。その大きな増加は、私立保育園数の増加によるものである。保育園児数は、同期間に減少している。私立保育園児数もまた、減少している。私立保育園数が大きく増加する一方、私立保育園児数は減少していることから、私立保育園の競争は激しく、経営も困難になってきていると考えられる。そのことが、私立保育園が、経営状況悪化の回避のために、保育園児の保護者負担を増し、育児コストを上昇させ、少子化につながっている可能性があると言える。

4-12 台湾の合計特殊出生率の変化

最後に、表13が示すように、合計特殊出生率は、1997年の1.77から大きく低下し始め、2007年には1.06にまで低下した。この期間には、女性の高学歴化があり、私立保育園数の急増がある。上述の様々な資料から、次のようなストーリーが考えられる。台湾では、経済発展とともに、所得水準は向上し、産業構造も変化してきた。特に、工業部門のGDPと就業者数に占める割合の上昇と下落、サービス部門の上昇が特徴的である。このような変化の中、女性の就業構造も変化し、その職業構成も農林水産業と生産労働者・機械装備操作の割合が大きく低下し、専門職、技術者・助手、事務職、サービス・販売員の割合が上昇した。台湾では、近年高学歴化が急速に進んでいるが、特に女性の高学歴化は顕著である。このような状況の中、大卒男性の賃金が下落したが、大卒女性のそれはほとんど変化していない。言い換えれば、高学歴化が大卒女性の賃金に悪影響を与えていない。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を上げ、出生率を下げることになっている。また、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性がある。

5 台湾における少子化対策

Chang(2004年)は、台湾の出生率が1984年に合計特殊出生率が2を下回り、この出生率の低下傾向が続くといずれ近い将来に人口成長率がゼロになり、人口が減少し始める状況から、1992年に発表された人口政策がそれ以前のそれと比較して変化したことを指摘している。施昭雄(1999年)も同様に、台湾の人口政策の1992年の変化を紹介している。Chang(2004年)によると、この新しい人口政策は、若年人口の減少、高齢者の増加が、労働力不足や高扶養率につながるために、将来の人口政策は人口のほどよい成長を推進するものであり、二人っ子家族の指針を維持するものとし、人口規模を維持するべく結婚率と既婚女性の出生率を高めるべく主張している。張明正(1996年)は、この新しい人口政策が発表される以前において、「新家庭計画」を実行し、青年男女の適齢年齢の